

(証券コード 9408)

平成30年6月12日

株 主 各 位

新潟市中央区川岸町3丁目18番地

株式会社新潟放送

代表取締役社長 佐藤 隆 夫

第88回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第88回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき平成30年6月27日（水曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 新潟市中央区西堀通7番町1574番地
ホテル イタリア軒 3階 サンマルコ

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第88期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） 事業報告の内容報告の件
 2. 第88期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） 計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役1名選任の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ohbsn.com>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、企業業績が順調に推移し、雇用情勢の改善が続くなど国内景気は緩やかな回復が持続しました。その一方で、国際情勢の不安定化や、米国株式市場の下落に端を発した円高の進行などが企業業績を悪化させるなど、先行きの不透明感は払拭されないままとなっています。こうした中、当社グループの業績に影響を与える広告市況につきましても、先の見通せない状況が続きました。

こうした中、当社は創立65周年記念の大型番組やイベントを企画、制作しましたが、広告市況が振るわず、売上の柱となるテレビスポットが前期を下回るなど、収入面、利益面とも厳しい結果となりました。

この結果、当期の営業収益は67億5千1百万円と、前期に比べ3.4%の減収となりました。利益面におきましては、営業費用は増加となり、経常利益は3億1千6百万円と、前期に比べ49.4%の減益となりました。最終的な当期純利益でも2億7千9百万円と、前期に比べ42.6%の減益となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

ラジオ部門

当期ラジオ収入は、前期比1.3%増の7億5千4百万円となりました。新たな番組開発を行いレギュラータイムが増収となり、スポット収入は減少したものの、開局65周年事業に伴う番組企画などの実施で成果を上げ、増収となりました。

番組編成では、既存の番組の内容充実を図るとともに聴取ターゲットを考慮した新番組を立ち上げました(改編率27.6%)。このうち、番組開始11年目を迎えた「近藤丈靖の独占ごきげんアワー」(月-木曜 午前6時54分~11時50分)は、番組スタート時刻を午前6時54分に早め、朝のドライバーズゾーンにBSNのスタジオから各種最新ニュースを伝える態勢を整えました。

また、新潟日報メディアシップ(新潟・中央区)のスタジオから送る公開生番組として、「ゴゴイチ」(月-木曜 午後1時00分~2時30分)と「マエカブナカシズカ」(金曜 午後1時00分~2時45分)の2番組をスタートさせ、番組独自の企画が好評を博しました。夕方のベルト番組はテレビニュースとの連動を強化し、タイトルも「ゆうなびラジオ」(月-木曜 午後3時00分~6時15分)に変更しました。コメンテーターとともに日々の事象を多角的に分析したり、重大な事件・事故が発生した際は報道部門と連携して迅速に一報を伝えたりするなど、これまで以上に新

潟の「今」をタイムリーに放送しました。さらに、土日に新たな自社制作番組を組み入れました。「石塚かおりのゆうわく伝説」(土曜 午後4時00分～5時30分)、「BSN Sunday Music Navi」(日曜午前11時00分～午後0時30分)の2番組を立ち上げ、新たなリスナー層の獲得を図りました。当期はレギュラー番組の拡充のほか、市民と直接触れ合える公開放送も積極的に実施しました。ショッピングモールや自治体のホール、新潟競馬場などで行った公開生放送や公開収録は計50番組を超え、スポンサーからも高評価を得ました。「BSN夏ラジオ」(7月22日・23日 新潟ふるさと村)、「ニイガタぞっこんフェスタ」(10月21日・22日 朱鷺メッセ)、「BSNラジオ65周年ファイナル特番&コンサート」(3月10日・11日 本社スタジオ・新潟テルサ)などの大型イベントでは、人気タレントを起用して番組を制作し、多くの来場者と盛り上がりました。日頃の感謝の気持ちを伝えるとともに、ラジオの聴取機会が少ない人たちにも当社の存在感をアピールできました。

スマートフォンの普及によりラジオの聴き方が一層多様化する中、「radiko.jp」「ラジオクラウド」などのアプリの利用により全国でBSNラジオを楽しめるようになりました。県外から寄せられるメッセージや問い合わせが増えている現状も踏まえ、今後も媒体価値を高めるために番組内容の充実や向上、聴取機会の拡大に努めてまいります。

テレビ部門

当期におけるテレビ収入は、前期比4.8%減の50億6千8百万円となり、2億5千7百万円の減収となりました。これは、収益の柱となるスポット収入が伸び悩んだことが大きな要因です。

番組制作では、7年目を迎えたゴールデンタイムのレギュラー番組「BSN水曜見ナイト」(水曜午後7時～8時)では、新潟出身のタレントなども起用し、より楽しく番組をお届けできるように努めました。また、長岡大花火2時間スペシャルのほか、当期は柏崎花火の生中継や片貝花火も盛り込んだ越後三大花火の特集を実施したほか、雪国新潟らしい県内各地の冬のイベントに番組で参加し、地域の人々と一体となって盛り上げました。年間の平均視聴率は11%で、キー局の番組に遜色ない数字を残しました。同じくレギュラー番組として4月から土曜正午から2時間の生放送「土曜ランチTVなじラテ。」をスタートさせ、より多くの新潟の話題を県民の皆様にお届けする機会を増やし、ローカル局としての情報発信に努めました。

今期は、BSN創立65周年特別番組として「ドナルド・キーン95歳 心の旅」を企画。日本文学研究者で、文化勲章受章者のキーン氏並びに柏崎ゆかりの古浄瑠璃のロンドン公演に密着。知の巨人ともいえるキーン氏の原点ともいえるケンブリッジ時代の邂逅の旅にも同行し、11月に2時間のドキュメンタリー番組を県内ゴールデンタイム並びにBS-TBSで全国放送し、好評を得ました。65周年の特別番組としては、10月21日・22日に開催された記念イベント「ぞっこんフェスタ」の会場から、「なじラテ。」の公開放送を含め2日間で4時間の生放送も実施し、イベントの紹介とともにBSNの秘蔵映像や、県内で活躍するダンスキッズなどを紹介するほか、東京オリンピックでも注目の競技、スケートボードの全国大会の様態もお伝えしました。

また、TBS系列のTUY（テレビユー山形）・TUF（テレビユー福島）との共同制作番組「福島・新潟・山形 ウドちゃんが行く驚き！発見！ラーメン探訪」の第2弾を幹事局として制作しゴールデンタイムに3県ネットいたしました。全国放送では、民間放送教育協会のレギュラー番組「日本のチカラ」で10月に五泉市の老舗絹織物業者取材した「僕らのシルクロード～機屋兄弟奮闘記」で、新潟の情報を全国の皆さんに届けました。

4年ぶりに制作いたしました新潟大学テレビ公開講座では「糖尿病」をテーマに1月2月に各1回1時間の番組を制作し、糖尿病予防の知識啓蒙に貢献いたしました。スポーツ番組では、恒例の10月の「新潟シティマラソン」と3月の「新潟ハーフマラソン」で、マラソンの魅力を広く伝えました。今後も、県民が主役のスポーツ番組を積極的に制作してまいります。なお、前期に制作いたしました「BSNスペシャル 俺は工場の鉄学者」が平成29年日本民間放送連盟賞教養部門において優秀賞を受賞いたしました。

全国放送はTBSのドラマが好調ですが、秋ドラマの「陸王」では放送開始前に行われた“新潟シティマラソン”で事前プロモーションを行うなど宣伝活動を積極的に行い、視聴率の日報調査地区で系列1位となる平均20.6%を獲得しました。

このほか、「バナナマンのせっかくグルメ」（11/5放送18.8%、11/12放送14.2%）・「ナイナイのお見合い大作戦！」（1/15放送19.3%）・「月曜名作劇場 新・浅見光彦シリーズ」（10/30放送18.8%）でも、新潟ロケ情報を得てから独自に番組宣伝スポットを制作して展開した結果、通常より高い視聴率を獲得しました。こうした取組みの効果もあって、ゴールデンタイム（午後7時～10時）の2017年度視聴率は12.5%で地区民放2位を獲得し、プライムタイム（午後7時～11時）は、12.2%で新潟地区2位を獲得いたしました。

また今年度からは、CBCテレビから午後の情報ワイド番組「ゴゴスマ」を編成しており、新潟の情報などを関東地区などに発信するチャンスが増えることとなります。今後も、キー局であるTBSテレビやCBCテレビとの連携を深め、新潟の話題と魅力などを東京・全国に情報発信するよう努めます。

報道関係では、平日夕方のローカルニュース「BSN NEWS ゆうなび」（月一金曜午後6時15分～）が番組の立ち上げから2年目を迎え、一層の定着をめざしました。県民の安心安全につながる災害情報を生中継を交えてタイムリーにお伝えするとともに、県民生活の向上に寄与すべく自治体・団体の諸課題を随時、取り上げ、様々な角度から分析、あるべき姿を提言しました。また、10月から新潟放送創立65周年記念の新コーナー「にいがたプレイバック」を開始。当社が保管する膨大なアーカイブ映像の中から毎日、厳選して「新潟の歴史を形作った、ありし日のエピソード」をオンエアしています。さらに4月の燕市を皮切りに、県内の特定の市町村を毎月ピックアップして、地場産業や特産品、観光名所など多彩な話題を1週間に亘って紹介する企画「ニイガタぞっこんウィーク」をスタート。新潟の放送局として、地元の魅力の再発見にも力を入れています。このほか、10月22日投開票の衆議院議員選挙にあたり、新潟を拠点とするアイドルグループNGT48のメンバーが総選挙の仕組みを学ぶ特集を5回シリーズで企画し、選挙への関心

が低いと指摘される若年層に放送を通じて新たなアプローチを試みました。また、投開票日には43の投票所で新潟日报社と共同集票にあたるとともに、「激突！与野党大決戦選挙スタジアム2017」（午後7時57分～）を生放送。ローカル枠では専門家による出口調査結果の解説、県内小選挙区の当選者の生中継など、当社ラジオの総選挙番組とも連動して、変化する県政界の構図を読み解きました。また、佐渡市の人間国宝で陶芸家の伊藤赤水氏が初の海外個展のため渡米する際、密着取材した報道特別番組「佐渡の赤土と生きる 人間国宝 伊藤赤水 世界に挑む」（5月20日午前10時30分～11時）を放送しました。ふるさとへの愛情を作品に込めた、75歳の果てなきチャレンジ精神を紹介。この番組は11月にTBSニュースバードでも再放送され、新潟が生んだ芸術家のメッセージを全国に向けて届けました。さらに、コメどころ新潟の象徴ともいえる魚沼コシヒカリの評価下落と人気回復をテーマとする特別番組の制作に取り組むほか、新潟市の私立高校生2人がアメリカに留学し、国際人として成長する過程を長期間取材しており、地域密着と全国発信の観点を大切にしながら、これからも公平公正な報道に努めてまいります。

その他の部門

当期におけるその他の部門の収入は、前期比1.5%増の9億2千7百万円となりました。当期はBSN新潟放送創立65周年の記念事業として多彩な大型イベントの開催、そして海外への番組販売などコンテンツ事業にも積極的に取り組みました。

65周年記念事業では、昨年3月から5月にかけて「原安三郎コレクション 広重ビビッド 広重・北斎・国芳、至高の初摺」を新潟市美術館で開催しました。前期と後期で作品を総入れ替えし、およそ2万3千人の方々に来場いただきました。4月から6月にかけては長岡市の新潟県立近代美術館で「漢字三千年展 漢字の歴史と美」を、6月から7月にかけては新潟市美術館で「北大路魯山人 美・食の巨人」展を開催しました。また6月には、総勢150名以上のアーティストによる世界最高峰のハワイアンステージ「ホーイケ・ラナキラ」の公演。7月には、プロ野球公式戦「横浜DeNAベイスターズvs阪神タイガース」を企画しましたが、試合当日に雨が降りやまず中止となりました。前日に上越市出身の飯塚悟史投手の先発が発表され、県民の期待も高まっていただけに大変残念な結果となりました。夏休みには、家族向けイベント「大トリックアート展inときメッセ」を開催、4万人が会場に足を運び大人気興行になりました。

10月には同じく朱鷺メッセで65周年記念のメインイベント「BSNにいがたぞっこんフェスタ」を2日間に亘って開催、およそ1万7千人の来場客でにぎわいました。テーマは“新潟の元気を発信！子供たちに夢ある新潟を！”。会場では、ブランド米・新之助を応援する「新潟米収穫祭オリジナル井フェスタ」、東京オリンピックから新たな正式種目となるスケートボードの全国大会と体験会、NGT48など人気タレントのステージなど様々な催しを展開し、ラジオとテレビの生放送で発信しました。11月には日本の伝統文化を発信するイベント「ジャポニスムin新潟」を開催しました。本願寺法主大谷暢順師と宗教学者・山折哲雄氏のシンポジウム、人間国宝・鶴賀若狭掾の浄瑠璃や小林幸子ステージと、多彩なステージを繰り広げました。同時期に新潟伊勢丹

ではBSN所蔵作品展「ふるさとを描きふるさとを創る」と「放送機材で振り返るBSN65周年の軌跡」。12月には、三百年ぶりに復活した新潟ゆかりの古浄瑠璃『越後國柏崎 弘知法印御伝記』のロンドン公演を記念して、復活を推進したドナルド・キーン氏の対談とともに上演しました。以上の65周年記念事業以外にも、音楽関係では「谷村新司コンサート」「大人と子ども、みんなで楽しむイタリヤ」「日韓友好ソング&ダンスコンテスト」「音楽の絵本」「三味線プレイヤー史佳コンサート」「中島みゆきリスペクトライブ歌縁」などの公演。イベント関係では「BSN水曜見ナイト」とタイアップした「全国から揚げ祭り」を10月に開催し、札幌から九州までの人気店12店舗が参加しました。全国各地の個性的なご当地唐揚げは、特集番組・イベントともに好評を博しました。スポーツ関係では、当期も「BSNスケートフェスティバル」などBSNの冠がついたスポーツ大会を数多く開催し、新潟県のスポーツ振興に貢献しました。

コンテンツの海外放送事業も、より積極的に展開しました。今年は特に新潟と直行便で結ばれた台湾での自社制作番組発信に力を入れ、「BSN水曜見ナイト」60本を番組販売して放送。そして冬の佐渡の魅力台湾を紹介する1時間番組を、台湾の映画監督ジェイ・チャン氏を招へいし4Kやドローン映像を駆使して制作、3月に台湾の亞州衛星電視にて放送しました。今後インターネットで佐渡から世界に発信する予定です。他にもBSNが保有するコンテンツを利用して佐渡金銀山の世界遺産登録推薦書用DVDや海外観光客用英語版DVDの製作業務など、コンテンツ事業にも注力しました。今後も新潟県の観光や産業活性化のため、海外への番組販売、イベント展開を通じ、新潟を紹介する事業を展開してまいります。

(2) 設備投資等の状況

当期における設備投資は、総額2億7千万円であり、主なものは次のとおりであります。本社屋上の鉄塔が建設以来30年を経て塗装が劣化し発錆も進んだため塗装補修工事を実施しました。これにより強度、安全性と景観が向上し放送の安定送出につながりました。また4年がかりで進めてきた本館電源設備の保守において、遮断機等の部品交換が完了し、その信頼性が向上しました。さらに、上越ラジオ放送局の送信機が経年による部品劣化が進んだことから、部品交換を行い放送の安定送信に努めました。

さらに、ENG取材した素材を「編集、送出、素材管理、ファイル化及び保存」する報道制作サーバーシステムにおけるサーバーが、メーカーサポートも終了し保守が困難となったため、システムのリプレースを行いました。これにより作業効率が向上し、より迅速なニュースの送出が可能となりました。またTVスタジオ照明設備の老朽化に伴い、省電力で高寿命なLED照明設備への更新に向け、今期は照明調光卓の更新と一部スタジオ内照明器具のLED化工事を実施しました。今後はさらにLED化を進めてまいります。その他、報道態勢の強化と生中継対応のため、Wi-Fi環境を利用した簡易IP伝送装置「LiveU」を1式追加し、導入済のものと合わせて計3式となりました。これにより、機動力がアップし取材先からのリアルタイム伝送が可能となったほか、多元中継にも迅速に対応できるようになりました。

(3) 資金調達状況

当期の事業資金につきましては、自己資金及び借入金、並びにリース取得により賄いました。

(4) 対処すべき課題

当社グループの活動の中心である放送業界をめぐる状況は、通信技術の急激な進歩により大きく変化しています。特に、インターネットの普及拡大は放送と通信の垣根を取り払い、テレビ放送の同時配信が間近に迫っています。広告媒体として、ラジオ・テレビ放送を収益源としてきた当社にとっても大きな改革が迫られています。

放送・映像技術の高度化への対応

今年中に衛星放送で、新4K・8Kの高画質放送が始まります。来るべき時代に向け、当社も、4Kカメラを導入し、本格的な放送への導入に対応できるようノウハウの蓄積に努めています。また、VR（バーチャルリアリティ）への対応として、撮影・編集できるシステムを導入し、普及を図るとともにビジネスへの利用を模索しています。また、俯瞰映像として利用が欠かせないドローンを導入し、映像の高度化に対応しています。

ラジオリスナー層の拡大

多メディア化の中で、埋没しがちなラジオですが、インターネットを通じての配信サービス「radiko.jp」により、いつでも聴けるタイムフリー機能、エリアを越え県外から聴くことができるエリアフリー機能を利用し、多様な聴き方に対応しています。また、ワイドFM（FM補完放送）により、クリアな音質で放送を楽しめるようになりました。これによりAM放送が聞き取りにくい難聴エリアの問題も解消され、いざという時に役立つ災害時に頼りになるメディアとしての機能も強化されました。こうした機能を生かし、ラジオリスナー層の拡大を図ります。

収入多角化への対応

昨年3月、責任の明確化を図るため、3本部制（経営管理本部・放送本部・営業本部）としました。ラジオ・テレビが広告媒体としてこれまでのような優越的地位を保ち続けることが、困難になってきました。こうした変化に対応するため、今年4月からは、自由に動ける改革のエンジンとなるように「経営戦略室」を立ち上げ、新たな収入となる新規事業の開拓に取り組みます。

グループ戦略の推進

様々な事業分野を展開するBSNグループでは、それぞれの強みを生かし、グループ会社間の共同事業の推進を図ります。グループ経営戦略会議で中期経営計画を策定し、その道筋をつけました。

昭和27年（1952年）、新潟放送は、RNK＝ラジオ新潟として発足し、昨年65周年を迎えました。昨年10月には、「BSNニイガタぞっこんフェスタin朱鷺メッセ」を開催し、1万7千人が来場しました。県民の皆様には65周年の感謝の心を伝えるイベントとなりました。ローカル放送局の生き残りには、いかに地域に密着した良い番組を作り続けることができるかがカギを握ります。独自性を失えば、ローカル放送の存在意義はなくなってしまいます。昨年、「土曜ランチTVなじラテ。」をスタートさせ、地域の魅力再発見を進めています。今後も「地域に必要とされる放送局」であり続けるために、地域社会のために尽力してまいります。

株主の皆様には、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成26年度 (第85期)	平成27年度 (第86期)	平成28年度 (第87期)	平成29年度 (第88期)
売上高 (百万円)	6,738	6,870	6,985	6,751
経常利益 (百万円)	626	593	624	316
当期純利益 (百万円)	440	478	486	279
1株当たり当期純利益	73円40銭	79円72銭	81円13銭	46円57銭
総資産 (百万円)	11,938	12,196	12,858	13,116
純資産 (百万円)	10,129	10,633	11,300	11,611

(注) 1. 第85期におきましては、経常利益は減益となりましたが、最終的な当期純利益では前期に比べ大幅な増益となりました。

第86期におきましては、経常利益は減益となりましたが、最終的な当期純利益では前期に比べ増益となりました。

第87期におきましては、売上高、経常利益、当期純利益とも前期を上回り、増収増益となりました。

当期につきましては、前記「(1)事業の経過及び成果」の冒頭に記載のとおりであります。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（発行済株式総数から自己株式数を控除）に基づき算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な事業内容
(株) B S N ウ ェ ー ブ	85	100.0	建物管理及び不動産業等
(株) B S N アイネット	200	65.5	情報処理サービス及びパソコン機器の販売
(株) ビーアイテック	50	65.5	パソコン機器及び関連商品の販売及びシステム建設並びに保守
(株) I T スクエア	80	56.3	情報化戦略立案支援、情報システム導入調達支援

(注) (株)ビーアイテックへの出資比率は、(株)B S Nアイネットが所有する株式の間接所有分であり、また、(株)I Tスクエアへの出資比率は、直接所有分及び(株)B S Nアイネットが所有する株式の間接所有分であり、それぞれ当社の実質持分を示しております。

当社の連結決算における連結対象子会社は前記の重要な子会社4社であり、当期の連結売上高は206億2千9百万円（前期比13億9千8百万円減）、連結経常利益は8億7千万円（前期比2億9千1百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億2千6百万円（前期比1億8千7百万円減）となりました。

(7) 主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、放送法による基幹放送事業及び一般放送事業（ラジオ・テレビの放送）であります。なお、主な収益内容につきましては部門別の概況（2頁から6頁まで）に記載のとおりです。

(8) 事業所及び放送所

① 当社

本	社	新潟県新潟市中央区川岸町3丁目18番地		
事	業	新潟県新潟市中央区万代3丁目1番1号		
長	岡	支社	新潟県長岡市千歳1丁目3番43号	
上	越	支社	新潟県上越市仲町4丁目3番19号	
東	京	支社	東京都中央区銀座5丁目15番1号	
大	阪	支社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目9番1号	
ラ	ジ	オ	放送所	(新潟県内9局)
デ	ジ	タル	テレビ放送所	(新潟県内53局)

② 子会社

(株) B S N ウ ェ ー ブ	新潟県新潟市中央区万代3丁目1番1号
(株) B S N アイネット	新潟県新潟市中央区米山2丁目5番地1
(株) ビーアイテック	新潟県新潟市中央区米山1丁目11番地11
(株) I T スクエア	新潟県新潟市中央区万代3丁目1番1号

(9) 使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
123名	△1名	42.7歳	19.6年

(注)使用人数は就業人員であります。

(10) 主要な借入先

借入先	期末借入金残高
株式会社第四銀行	185百万円

2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

(1) 株式数

- ① 発行可能株式総数 10,000,000株
- ② 発行済株式総数 6,000,000株（自己株式958株を含む）

(2) 株主数

1,176名（前期末比82名減）

(3) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	株	%
1 株式会社新潟日報社	765,800	12.7
2 越後交通株式会社	579,050	9.6
3 株式会社東京放送ホールディングス	485,000	8.0
4 株式会社第四銀行	299,600	4.9
5 第四リース株式会社	204,000	3.4
6 蒲生逸郎	133,000	2.2
7 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	132,000	2.2
8 ROYAL BANK OF CANADA	120,000	2.0
9 みずほ信託銀行株式会社	107,000	1.7
10 株式会社北越銀行	105,000	1.7

（注）持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数（5,999,042株）を基準に算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

- ① 当事業年度末日における自己株式 普通株式958株
- ② 単元未満株式の買取りによる取得

取得した株式の種類及び数	普通株式 114株
取得価額の総額	109,032円

（注）期中の単元未満株式の買取りは2件（114株）であり、これにより当事業年度末日における自己株式は普通株式958株となりました。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

地 位	担当及び重要な兼職の状況	氏 名
代表取締役会長	関係会社総括	竹石松次
代表取締役社長	統括	佐藤隆夫
常務取締役	放送本部長	島田好久
取締役	経営管理本部長	大竹正敏
取締役	営業本部長	金田博幸
取締役	放送本部副本部長・技術局長	小林強
取締役	営業副本部長・事業局長	小原弘志
取締役	(株)BSNアイネット 代表取締役社長	梅津雅之
取締役	(株)新潟日報社 代表取締役社長 社会福祉法人新潟県共同募金会会長	小田敏三
取締役	(株)東京放送ホールディングス 取締役 (株)TBSテレビ 取締役	吉田靖
取締役	(株)第四銀行取締役頭取 一般社団法人新潟県経営者協会会長	並木富士雄
監査役（常勤）		五十嵐幹史
監査役	(株)新潟日報社 相談役	高橋道映
監査役	(株)キタック 代表取締役会長	中山輝也
監査役	税理士	瀬賀弥平

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって、赤塚宰、斎藤和利、高坂元己の各氏は任期満了により取締役を退任いたしました。
2. 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会において、新たに大竹正敏、金田博幸、小林強、小原弘志の各氏が取締役を選任され、就任いたしました。
3. 取締役のうち、小田敏三、吉田靖、並木富士雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役のうち、中山輝也、瀬賀弥平の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役瀬賀弥平氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役中山輝也氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等

区 分	支払人員	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	14名 (3名)	158,757,500円 (6,192,500円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	24,715,000円 (6,110,000円)

- (注) 1. 上記は平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額 5,452,500円
(取締役9名に対し4,647,500円、うち社外取締役3名に対し252,500円、
監査役4名に対し805,000円、うち社外監査役2名に対し170,000円)

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金として退任した取締役3名に対し29,160,000円を支払っております。

(3) 社外役員に関する事項 (平成30年3月31日現在)

氏 名 (当社での地位)	他の法人等における 重要な兼職の状況	当社での主な活動状況 (取締役会及び監査役会への出席状況等)
小 田 敏 三 (社外取締役)	(株)新潟日報社代表取締役社長 社会福祉法人新潟県共同募金会会長	当期開催の取締役会7回全てに出席し、地元マスコミ界の指導的な立場から適切な助言・提言を行っております。
吉 田 靖 (社外取締役)	(株)東京放送ホールディングス取締役 (株)TBSテレビ取締役	当期開催の取締役会7回のうち4回に出席し、放送業界での豊富な経験に基づき有意義なアドバイスを行っております。
並 木 富士雄 (社外取締役)	(株)第四銀行取締役頭取 一般社団法人新潟県経営者協会会長	当期開催の取締役会7回のうち5回に出席し、地元経済界における中心的な役割を担う立場からの確かな発言を行っております。

氏名 (当社での地位)	他の法人等における 重要な兼職の状況	当社での主な活動状況 (取締役会及び監査役会への出席状況等)
中山輝也 (社外監査役)	(株)キタック代表取締役会長	当期開催の取締役会7回のうち5回に出席し、監査役会6回のうち5回に出席し、企業経営者としての豊かな経験に基づき適宜発言を行っております。
瀬賀弥平 (社外監査役)	税理士	当期開催の取締役会7回、監査役会6回いずれも全てに出席し、専門的な知識と経験に基づき適宜発言を行っております。

- (注) 1. 取締役 小田敏三氏が代表取締役社長である(株)新潟日報社は、当社の筆頭株主であるとともに、当社は報道部門をはじめとするあらゆる部門において同社と密接な業務提携の関係にあります。
2. 取締役 小田敏三氏が会長である社会福祉法人新潟県共同募金会と当社の間には特別な関係はありません。
3. 取締役 吉田靖氏が取締役である(株)TBSテレビは、当社が加盟するJNNネットワークのキー局で、ニュース取材、番組、技術、営業面での協力関係など当社の企業価値を維持するために不可欠な存在であり、当社はあらゆる分野において密接な関係を築いております。
4. 取締役 並木富士雄氏が取締役頭取である(株)第四銀行は、事業資金調達における当社の主要な借入先であります。
5. 監査役 中山輝也氏が代表取締役会長である(株)キタックと当社との間に重要な取引関係はありません。
6. 当社は、社外役員との責任限定契約についてはこれを締結しておりません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新宿監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	金額
①公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	22,800,000円
②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,800,000円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、過年度における会計監査人の監査契約と実績の状況を確認するとともに監査時間及び報酬等の推移を検証したうえで、当事業年度に係る監査契約の締結にあたり取締役及び会計監査人から示された監査計画（監査日程、配員、重点項目）及び報酬額の見積りの内容を検討した結果、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は相当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合には、監査役会が監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性などが適切であるか検討し、その必要があると認められる場合には、監査役会の決議によって、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に提案いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の番組を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念とし、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、企業価値の向上を図り、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを経営の基本方針としております。

当社は、経営の基本理念と基本方針を推進・実現するため、会社法第362条第4項第6号に規定する「業務の適正を確保するための体制」（内部統制システム）について以下のとおり決議いたしました。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 「新潟放送コンプライアンス憲章」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にする。
- ② 代表取締役が統括する「コンプライアンス委員会」を設置し、あらゆる放送活動及び企業活動における「新潟放送コンプライアンス憲章」の遵守を推進する。
- ③ 法令違反行為等に関する通報または相談の適正な処理の仕組みを定めた「公益通報者保護規程」を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正及び通報者の保護を図る。
- ④ 社内外における教育研修を積極的に行い、放送人及び企業人としての確固たる倫理観の養成を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 「文書管理規程」を制定し、取締役等の職務の執行に資する適法、適切かつ円滑な運用を図る。
- ② 「情報開示委員会」を設置し、決算情報をはじめとする重要情報を把握、管理するとともに、適時かつ適切な情報開示を図る。
- ③ 「インサイダー取引防止規程」を制定し、株式等有価証券の取引に係る適正な情報管理を図る。
- ④ 「新潟放送個人情報保護方針」に基き個人情報に係る諸規程を制定し、当該情報に関する適法かつ公正な情報管理を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 「非常事態対策委員会」を設置するとともに、「非常事態対策ハンドブック」を制定し、事件及び災害等の非常事態における従業員等の安全の確保及び放送の継続に備える。また、「緊急及び災害時の報道体制要領」を定め、報道機関としての使命遂行に全力を挙げる体制を構築する。

- ② 「BSN情報セキュリティ方針」に基き、IT関連の情報セキュリティに係る諸規程を制定し、故意、偶然によらず、情報等の改ざん、破壊、漏洩等からの保護を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 「新潟放送取締役会規程」に基き、取締役会を年7回定例開催し、経営に係る執行方針、法定事項への対応、その他重要事項を決定するとともに、四半期業績をはじめとする取締役の職務の執行状況を監督する。なお、取締役会は必要に応じて随時開催する。
- ② 常勤の取締役で構成する「常務会」を原則として週1回開催し、業務執行に係る基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
- ③ 本社常勤の取締役と局長で構成する「局長連絡会議」を原則として週2回開催し、業務執行に係る意思統一を図るとともに、情報の伝達と共有化を迅速に行う。また、常勤の取締役、局長及び支社長で構成する「全社局長会議」は、原則として月1回開催する。

当社グループ（企業集団）における業務の適正を確保するための体制

- ① 「BSNグループ行動規範」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより、人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にし、コンプライアンスに係る企業集団としての理念の統一を図る。
- ② 「関係会社経営会議」を原則として月1回開催し、各社の業績をはじめとする取締役等の職務に係る報告、審議を行うとともに、グループ全体に係る重要事項を決定し、グループ経営における健全性及び効率性の向上を図る。
- ③ 「関係会社経理担当者会議」を四半期ごとに開催し、四半期業績をはじめとする財務経理面に関する報告等を行い、当社グループにおける取締役の適正な経営判断に資する。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人（兼務者を含む）を置くことを求めた場合には、監査役職務を補助する範囲において、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性が確保できる体制の構築を図る。
- ② 監査役が当社グループにおける業務または業績に影響を与える重要な課題を把握するため、「常務会」「局長連絡会議」「全社局長会議」「関係会社経営会議」「関係会社経理担当者会議」その他重要な会議に出席するとともに、使用人、会計監査人、子会社の監査役等に定期的かつ随時に報告を求めることができる体制の維持を図る。
- ③ 当社グループの役員及び使用人等が当社の監査役に対し、当社グループに著しい損害を及ぼす事実が生じ、または生じるおそれがある旨の報告をした場合には、「公益通報者保護規程」を準用し、当該報告者が不利な扱いを受けないことを確保する。
- ④ 監査役職務の執行について生じる費用等については、会社法第388条に基き、速やかに処理する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ① 「金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性評価に係る基本方針」に基き当該規程を制定し、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の実施に適応した運用を図る。
- ② 代表取締役が最高責任者となる「財務報告に係る内部統制委員会」を当社及び重要な子会社に設置し、当社グループにおける財務報告の確保を図る。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、平成27年5月1日の改正会社法の施行に対応するとともに、平成27年6月1日のコーポレートガバナンス・コードの実施にも意を用い、それまでの「業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）」に関する見直し等の検討を続けた後、取締役会において同基本方針の一部改訂を行いました。

これに伴い「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」においては、「文書管理規程」を全面改訂し、時宜に即した運用を図りました。

「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」においては、「B S N情報セキュリティ方針」に基き「情報セキュリティ総括規程」を一部改訂し、不正アクセスやウィルス等によるシステムやデータの破壊及び情報の漏洩や侵奪等に備えました。

また、「当社グループ（企業集団）における業務の適正を確保するための体制」においては、従前から定例開催している「関係会社経営会議」に加え、連結5社の常勤役員全員が出席する「B S Nグループ役員会議」を定例の開催とし、中期的な経営計画等の確認を行うほか、企業集団としてのコンプライアンスに係る理念の統一に努めました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与することを経営の基本理念としており、良質で信頼される番組を放送することにより、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めております。

また、当社が株式を公開している上場企業である以上、株式市場で当社株式の自由な売買がなされることは当然のことであり、当社株式に対して大規模な買付けを企図する特定の株主等が出現したといたしましても、それに対する対応は、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるものと認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威等は生じておりませんが、当社といたしましては、そのような買付けが出現した場合の具体的な施策を予め定めるものではありません。

但し、万一、大量の株式取得を企図する者が現れ、その意図が前述した当社の基本理念に反し、既存の株主の利益を損なうことが明らかであると判断したときは、直ちに最も適切であると思われる措置を講じる所存です。

なお、多くの株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の異動状況を常に把握するとともに、買収行為に係る法制度や世間の動向等を注視しながら、適切かつ必要な施策の検討を継続してまいりたいと存じます。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の処分に関しては、取締役会によらず株主総会における決議事項としておりますが、その議案を上程するにあたりましては、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針の支柱としております。

また、安定した経営基盤を確保することにおいて、財務内容の改善及び事業の整備・拡充を行うために利益の一部を留保し、ラジオ、テレビ等の番組ソフトの研究開発や放送設備への投資に充当することも、安定かつ強固な経営基盤を確保するための重要な基本方針の一つとして位置づけております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	4,869,438	流 動 負 債	1,077,743
現金及び預	2,842,255	一年以内返済予定長期借入金	85,000
受取手形	108	代理店未払金	299,975
売掛金	1,535,729	未払金	364,128
有価証券	30,075	設備関係未払金	8,690
未収入金	166,710	未払法人税等	23,694
貯蔵品	3,352	賞与引当金	137,340
繰延税金資産	128,386	その他の	158,913
その他の	163,586	固 定 負 債	427,599
貸倒引当金	△765	長期借入金	100,000
固 定 資 産	8,247,147	リース債務	114,756
有 形 固 定 資 産	3,484,107	長期未払金	132,590
建物	1,069,914	繰延税金負債	80,253
構築物	268,217	負 債 合 計	1,505,342
機械及び装置	498,445	(純資産の部)	
車輛及び運搬具	2,632	株 主 資 本	10,914,799
工具器具及び備品	51,253	資本金	300,000
土地	1,369,460	資本剰余金	5,750
リース資産	164,773	資本準備金	5,750
建設仮勘定	59,409	利 益 剰 余 金	10,609,712
無 形 固 定 資 産	34,091	利益準備金	75,000
借地権	3,830	その他利益剰余金	10,534,712
ソフトウェア	30,260	放送設備更新積立金	1,200,000
投 資 其 他 の 資 産	4,728,948	別途積立金	8,108,400
投資有価証券	3,106,204	繰越利益剰余金	1,226,312
関係会社株式	255,213	自 己 株 式	△663
差入保証金	22,906	評価・換算差額等	696,443
美術用品	212,168	その他有価証券評価差額金	696,443
前払年金費用	1,071,080	純 資 産 合 計	11,611,243
その他の	98,571	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,116,586
貸倒引当金	△37,195		
資 産 合 計	13,116,586		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
営業収入	754,863	
営業の他の収入	5,068,326	
	927,935	6,751,125
営業費用	2,650,048	
営業の他の事業費	790,839	
	790,839	3,440,887
営業利益		3,310,237
営業外利益	2,007,690	
営業外の利息配当金	1,076,424	
	1,076,424	3,084,115
営業外費用		226,122
営業外の利息配当金	77,699	
営業外の利息配当金	33,179	
	33,179	110,879
営業外費用	1,971	
営業外の利息配当金	18,859	
	18,859	20,830
営業外利益		316,170
営業外利益	7	
営業外利益	50,097	
	50,097	50,104
営業外損失	2,638	
営業外損失	100	
	100	2,738
営業外利益		363,536
営業外利益	112,159	
営業外利益	△28,009	
	△28,009	84,150
営業外利益		279,386

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4 月 1 日)
(至 平成30年 3 月31日)

項 目	株 主 資 本					
	資 本 金 (千円)	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金 (千円)	利益準備金 (千円)	その他利益剰余金		
				放送設備更新 積立金 (千円)	別途積立金 (千円)	繰越利益 剰余金(千円)
平成29年4月1日残高	300,000	5,750	75,000	900,000	8,108,400	1,306,917
事業年度中変動額						
放送設備更新積立金の積立				300,000		△300,000
剰余金の配当						△59,991
当期純利益						279,386
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額 (純額)						
事業年度中変動額合計	-	-	-	300,000	-	△80,605
平成30年3月31日残高	300,000	5,750	75,000	1,200,000	8,108,400	1,226,312

項 目	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計 (千円)
	利益剰余金	自己株式 (千円)	株主資本合計 (千円)	その他有価証券 評価差額金 (千円)	
	利益剰余金 合計 (千円)				
平成29年4月1日残高	10,390,317	△554	10,695,513	605,421	11,300,934
事業年度中変動額					
放送設備更新積立金の積立	-		-		-
剰余金の配当	△59,991		△59,991		△59,991
当期純利益	279,386		279,386		279,386
自己株式の取得		△109	△109		△109
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額 (純額)				91,022	91,022
事業年度中変動額合計	219,394	△109	219,285	91,022	310,308
平成30年3月31日残高	10,609,712	△663	10,914,799	696,443	11,611,243

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっております。
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用)
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度廃止）

当社は、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給（支給の時期は各役員の退任時）を決議いたしました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額132,590千円を固定負債の長期未払金に表示しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（貸借対照表の注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,233,612千円
有形固定資産の減損損失累計額	83,528千円
2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
短期債権	14,371千円
短期債務	63,434千円
3. 担保に供している資産	
定期預金	100,000千円
建物	788,208千円
土地	1,047,429千円
4. 保証債務等	
保証債務 新潟放送従業員借入金	34,538千円

（損益計算書の注記）

関係会社との取引

 営業取引による取引高

 売上高 74,487千円

 仕入高 550,339千円

 営業取引以外の取引高 468千円

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 958株

2. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,000,000株

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日定時株主総会	普通株式	29,995	5.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年11月14日取締役会	普通株式	29,995	5.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 29,995千円
- ② 1株当たり配当額 5.00円
(普通配当3.75円 記念配当1.25円)
- ③ 基準日 平成30年3月31日
- ④ 効力発生日 平成30年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は、主に、確定給付企業年金信託設定のための借入であり、期間は3か月～2年で金利は固定金利であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,842,255	2,842,255	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,535,837	1,535,837	－
(3) 有価証券	30,075	30,075	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,989,730	2,989,730	－
(5) 未払金（※1）	(364,128)	(364,128)	－
(6) 設備関係未払金(※1)	(8,690)	(8,690)	－
(7) 長期借入金(※1、2)	(185,000)	(185,074)	(74)

(※1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(※2) 1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,578,686	2,579,266	1,000,580
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,480	25,076	△2,404
合計		1,606,166	2,604,342	998,176

- (5) 未払金及び(6) 設備関係未払金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金
 長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	116,473

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

賞与引当金損金算入限度超過額	41,888千円
繰越欠損金	77,518千円
その他	8,980千円

繰延税金資産（流動資産）計 128,386千円

繰延税金資産（固定資産）

株式評価損	22,088千円
長期未払金	40,439千円
固定資産減損損失	22,086千円
繰越欠損金	563,354千円
その他	22,540千円

繰延税金資産（固定資産）小計 670,511千円

繰延税金負債（固定負債）との相殺	△355,309千円
評価性引当額	△395,454千円

繰延税金資産（固定資産）計 △80,253千円

繰延税金資産合計 48,133千円

繰延税金負債（固定負債）

退職給付引当金繰入額	△55,511千円
その他有価証券評価差額金	△299,798千円

繰延税金負債（固定負債）小計 △355,309千円

繰延税金資産（固定資産）との相殺	355,309千円
------------------	-----------

繰延税金負債合計 -千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,935円52銭
2. 1株当たり当期純利益	46円57銭

(ご参考)

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	11,557,040	流 動 負 債	4,831,169
現金及び預金	5,883,208	未払金	2,743,696
受取手形及び売掛金	4,712,511	短期借入金	561,800
有価証券	30,075	リース債務	634,616
商 品	102,573	未払法人税等	118,527
原 材	8,830	未払消費税等	100,668
仕 掛	104,561	製品保証引当金	29,900
繰延税金資産	256,264	賞与引当金	415,896
その他	466,511	役員賞与引当金	16,600
貸倒引当金	△7,494	その他	209,464
固 定 資 産	12,275,155	固 定 負 債	1,645,699
有 形 固 定 資 産	7,147,702	長期借入金	146,300
建物及び構築物	2,510,819	役員退職慰労引当金	78,974
機械装置及び運搬具	512,817	退職給付に係る負債	225,484
土 地	2,430,862	リース債務	1,046,841
リース資産	1,561,133	その他	148,100
その他	132,069	負 債 合 計	6,476,869
無 形 固 定 資 産	173,843	(純資産の部)	
ソフトウェア	150,677	株 主 資 本	14,854,778
その他	23,166	資 本 金	300,000
投 資 其 他 の 資 産	4,953,609	資 本 剰 余 金	5,750
投資有価証券	3,291,635	利 益 剰 余 金	14,549,690
退職給付に係る資産	1,121,662	自 己 株 式	△663
繰延税金資産	9,381	その他の包括利益累計額	731,550
その他	568,125	その他有価証券評価差額金	696,396
貸倒引当金	△37,195	退職給付に係る調整累計額	35,154
資 産 合 計	23,832,196	非 支 配 株 主 持 分	1,768,998
		純 資 産 合 計	17,355,327
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	23,832,196

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(ご参考)

連結損益計算書

(自平成29年4月1日
至平成30年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
売上		20,629,020
売上		15,134,134
販売費		5,494,886
営業		4,694,765
上及び業		800,120
総一		
原		
利		
管		
理		
高		
価		
益		
費		
益		
受	3,535	
受	58,467	
賃	13,123	
そ	35,387	110,513
営		
支	19,507	
そ	20,567	40,075
経		870,557
特		
固		
定	7	
資	50,097	50,104
有		
価		
別		
利		
損		
固	2,838	
貸	100	2,938
等		
調		
整		
前		
当		
期		
純		
利		
益		
法	264,994	917,724
人		
税		
・		
住		
民		
税		
及		
び		
事		
業		
税		
額		
当	2,686	267,681
期		
純		
利		
益		
非		
支		
配		
株		
主		
に		
帰		
属		
す		
る		
当		
期		
純		
利		
益		
親		
会		
社		
株		
主		
に		
帰		
属		
す		
る		
当		
期		
純		
利		
益		
		123,209
		526,833

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月5日

株式会社 新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 信 行 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 壬 生 米 秋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社新潟放送の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第88期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づく審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、監査役の監査実施状況の報告、監査意見の交換、取締役会の議題等の審議を行うほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が策定した監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な諸会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、全ての事業所において業務及び財産の状況等を調査したほか、子会社の取締役等と意思疎通を図り、事業の報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求めました。そして、子会社の監査役とはグループ監査役連絡会を開き、情報交換を図りました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）に関しては、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。また、財務報告に係る内部統制の評価の状況等について検証したほか、会社法施行規則第118条第3号イの基本方針（株式会社の支配に関する基本方針）についても確認しました。
 - ③ 会計監査人による当社及び子会社の監査に立ち会い、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会計監査人が独立の立場を保持し適正な監査を実施しているかを監視及び検証しました。また、会計監査人から会社計算規則第131条に基づく職務の遂行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、第88期事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であり、当該体制の整備及び運用の状況について指摘すべき事項は認められません。
- ④ 株式会社の支配に関する基本方針について指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新宿監査法人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制について指摘すべき事項は認められず、その監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月11日

株 式 会 社	新 潟 放 送	監 査 役 会	
監 査 役 (常勤)	五十嵐	幹 史	ⓐ
監 査 役	高 橋	道 映	ⓑ
監 査 役	中 山	輝 也	ⓒ
監 査 役	瀬 賀	弥 平	ⓓ

(注)監査役 中山 輝也及び監査役 瀬賀 弥平は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、今後のラジオ放送並びにテレビ放送の技術革新や強靱化に向けた設備投資、災害時でも放送を継続できる社屋の改修工事に備えるため、期末配当及びその他の剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当期は会社創立65周年にあたりますので、普通株式1株につき3円75銭の普通配当に、65周年の記念配当として1株につき1円25銭を加え、合計5円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は29,995,210円となります。

なお、これによりまして年間配当金は、既に実施いたしました中間配当の5円（普通配当3円75銭 記念配当1円25銭）と合わせて、1株につき10円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月29日といたしたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 500,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目とその額

放送設備更新積立金 300,000,000円

社屋改修積立金 200,000,000円

第2号議案 取締役1名選任の件

取締役吉田靖氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任されますので、本総会におきまして取締役1名の補欠選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本取締役候補者の任期は、当社定款（第19条）の定めにより、在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
りゅう ほう まさ みね 龍 宝 正 峰 (昭和39年11月1日生)	昭和62年4月 (株)東京放送 入社 平成26年12月 (株)東京放送ホールディングス 総合戦略部長 兼(株)TBSテレビ コンテンツ戦略部長 平成28年4月 (株)東京放送ホールディングス メディア戦略室長 兼(株)TBSテレビメディア 戦略室長 (現在に至る)	—

(注) 1. 龍宝正峰氏は社外取締役の候補者であります。

2. 社外取締役の候補者と当社との特別の利害関係は次のとおりであります。

龍宝正峰氏がメディア戦略室長を務める(株)TBSテレビは、当社が加盟しているJNNネットワークのキー局であり、ニュース取材、番組、技術、営業面での協力関係など当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であり、当社はあらゆる分野で密接な関係を築いております。

3. 社外取締役の候補者とした理由及び特記事項は次のとおりであります。

龍宝正峰氏につきましては、情報・娯楽から生活・文化に至るまでの最強のコンテンツソフトを提供する最良のメディア・グループの構築を目指すTBSグループの中核である(株)TBSテレビのメディア戦略室長としての重責を担っており、民間放送のコンテンツ事業などに豊富な知見を有しており、当社に重要な指針を与えることのできる存在であるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

4. 当社は、従来より社外役員との責任限定契約についてはこれを締結しておらず、龍宝氏につきましても契約締結は予定しておりません。

以 上

< メモ欄 >

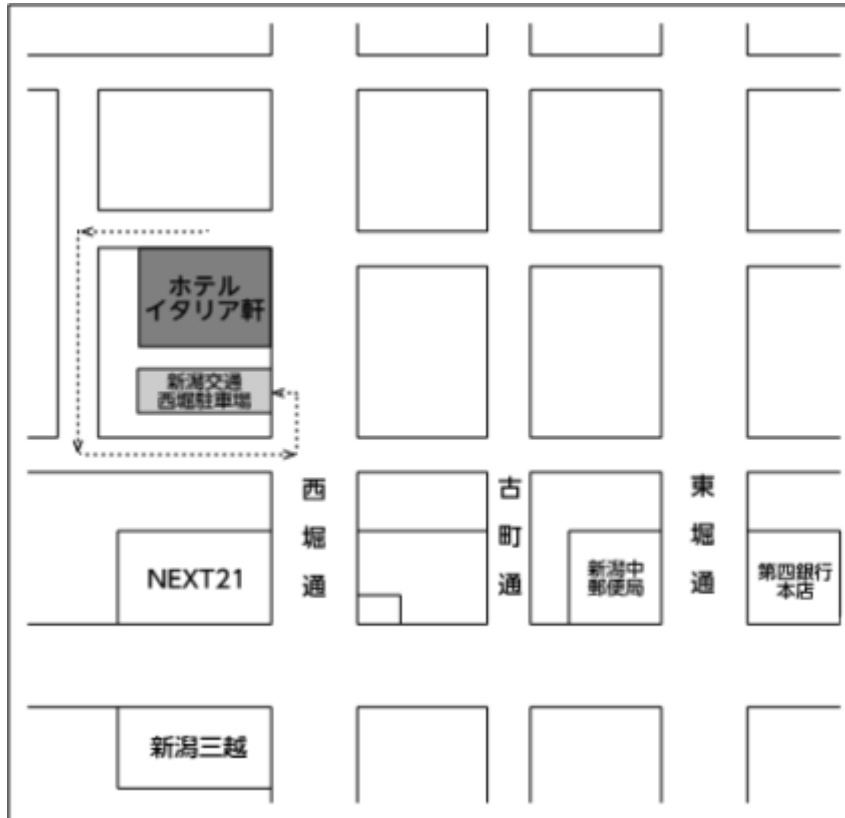
A large empty rectangular box with a dashed border, intended for a memo.

< メモ欄 >

A large empty rectangular box with a dashed border, intended for a memo.

株主総会会場ご案内略図

【会 場】 ホテル イタリア軒 3階サンマルコ
新潟市中央区西堀通7番町1574番地 ☎ (025) 224-5111



お車で来られる際、ホテルイタリア軒の駐車場（地下またはタワー）をご利用ください。満車の場合には、「新潟交通西堀駐車場」をご案内いたします。いずれの場合も無料駐車券を用意いたしますので、お帰りの時に会場受付にお申し出ください。